

## ハイエクによる福祉国家批判と市場秩序の防衛

越 智 保 則

(1994年9月9日受理)

### 目 次

1. はじめに  
ー政治潮流の逆転とハイエクーー
2. ケインズ主義の根本問題
3. 経済の国際化と市場秩序の再建
4. 福祉国家の興隆と自由の擁護
5. 社会保障制度の批判的検証
6. 事実・仮定・予測の諸問題
7. 結びにかえて  
ー信仰と敵意の二分法ー

### 1. は じ め に ー政治潮流の逆転とハイエクーー

1980年代初頭は、戦後政治史の大きな転換点とされている。それは、この時期に、欧米諸国、特に英米において「新しい保守政治」が確立したからである。79年のサッチャーと80年のレーガンの勝利がそれを象徴した。そして、この「新しい政治」が戦後政治の本質的転換といわれるのは、それが完全雇用と社会福祉の実現をつうじて現代資本主義経済の諸弊害を改善すると標榜するいわゆるケインズ・ベヴァリッジ・モデルあるいは戦後福祉国家政策<sup>1)</sup>から、国家・公共の活動領域を縮減し、個人の利益と市場資本主義の自由を優先するいわゆるネオ・コンサヴァティヴ・モデルあるいはネオ・レッセフェール政策への国家政策基調の大きな転換を意味したからである。

しかし、こうした政策潮流の変化には経済学内部での「反革命」劇が先行していた。かつて、A・ハンセンが「個人主義経済から社会福祉を強調する混合経済への戦間期における転換…は、西ヨーロッパやアメリカを低雇用の停滞経済から高

雇用の繁栄的で機動的な経済に換えてしまった」<sup>2)</sup>と高調したケインズ・ベヴァリッジ・パラダイムは、戦後20年を経た60年代の半ばにはすでに凋落の運命にあった。一方、60年にF・A・ハイエクの『自由の条件』が、また62年にM・フリードマンの『資本主義と自由』がすでに出版されていた。しかし、彼らが舞台に躍りではなお十数年の歳月を要した。そして、70年代の持続するスタグフレーションに直面してケインズ・ベヴァリッジ・モデルが政策指針としても解体するとき、そこに生じた空白を埋めたものが彼らニュー・ライトの経済学であった。<sup>3)</sup>そして、勝ち誇るM・フリードマンは「潮流は逆転している」と書いた。<sup>4)</sup>

ハイエクは十分長生きをしたので、トムリンソンも述べているように、戦後先進工業諸国を特徴づけた完全雇用政策、適度のインフレの容認、国家福祉の提供、および強い労働組合というコンセンサスの背景思想に対抗する1930年代の批判者であり、また1970年代におけるこの戦後コンセンサスの終焉の執行人でもあった。<sup>5)</sup>ハイエクは、1950年代と60年代の戦後ブーム期にはほとんどかえりみられなかったが、<sup>6)</sup>M・フリードマンらとともに、「舞台の袖に数十年待機した後、突然世の注目の的となった。」(ミシュラ)彼は、70年ころまでは経済政策論にはほとんど介入せず、もっぱら社会哲学の研究に沈潜してきた。しかし、「1974年の夏になって、インフレ問題がやかましくなったので、再度意見を堂々と開陳するのが私の義務と感じるようになった。」<sup>7)</sup>こうして、ハイエクは英米独を舞台に、戦後福祉国家のコンセンサスに対抗する保守主義勢力の主要な精神的指導者として復活したのである。

本稿は、70年代における世界経済の構造変化およびそれに対応した80年代の新保守主義政府の諸政策との関連で、F・A・ハイエクにおける現代

政策思想の特徴と問題を明らかにしようとするものである。

## 2. ケインズ主義の根本問題

ミシュラによれば、70年代半ばのスタグフレーションと赤字財政問題のなかで社会民主主義政府が福祉国家の防衛に失敗した後、英米を中心に新保守主義の政府が登場し、ケインズ主義システムに代わる「新しい社会秩序の構築」に努めた。そして、これらの新保守主義政府に政策の理念と指針を与えたのは経済自由主義に立脚したハイエクやフリードマンのようなニュー・ライトの経済学者達であった。この経済自由主義の潮流はアダム・スミスやヘルバート・スペンサー以来の個人主義とレッセフェールの伝統を継承するものであるが、この伝統はまた、戦後の一時期を除いて英米諸国の近代政策史の大半を支配してきたのである。その理由は、ミシュラによれば、「この反集産主義者たちが保持した多くの諸価値と諸信念が資本主義社会が本質的に保持したものとうまく共鳴した」(Mishra, 1984, P. 26) からである。

そうだとすれば、70年代以降激しい構造変動をたどった市場資本主義の本質的問題と「共鳴」したニュー・ライトの諸価値と諸信念とはいかなるものであったか？ ミシュラは、それらをニュー・ライトの経済学の「新しさ」のなかに見ている。すなわち、この経済学派は、70年代の欧米経済を襲ったスタグフレーションの根本原因を主に現代国家の肥大化、政策的失敗、国家の過剰負担、経済計画、福祉国家に求め、それらが「市場秩序」を破壊する有害な作用について論じた。問題はケインズ主義的福祉国家にあると理解するがゆえに、この学派はケインズ派経済学と社会民主主義を攻撃し、肥大化した国家の縮減を要求するとともに、「市場諸力の活動のより多くの自由が認められなければならない」と主張したのであると。(Mishra, 1984, Chap. 2) そして、こうしたニュー・ライトの「疑いもなく最も博学な代表者」がいうまでもなくハイエクであった。

ハイエクによるケインズ派経済学批判の主要論点は、ケインズ主義の「設計主義」的誤謬、現代インフレの主要原因としてのケインズの「不十分な総需要」という「致命的発想」、およびベヴァリッジ・プランの制度化としての現代の「給付国家」の問題であろう。最後の問題は、戦後イギリスの社会保障制度あるいはケインズの高弟ベヴァリッジによる社会改革プランの制度化にかかわる

ものである。ハイエクにとってそれが問題であるのは、この制度化がそもそも貧困者の救済を目的として出発しながら、改革家や政治家たちによって平等主義的所得再分配の手段に変質させられ、今や私的自由と市場秩序を破壊する脅威となっていることによる。われわれは、この点について後の章で詳論する。

ハイエクによれば、ケインズ学派の第一の根本問題は、その「科学主義への信仰」あるいは「設計主義」という方法的誤謬に由来する。その際、ハイエクがケインズを現代の「設計主義者」として批判していることは、現代の福祉国家の問題を考える上で非常に重要である。というのも、ハイエクによるそうした方法批判が70年代以降の新保守主義による福祉国家攻撃に非常に有力な論拠を提供することになったからである。ミシュラによれば、1960年代の合衆国では、「議会や政治指導者達は、貧困や隷従や逸脱のような古くからの問題を解決するため社会科学に期待をかけたが、社会学者達はその解決に失敗した。」というの、60年代の末には、多くの費用と努力をつぎ込んだ「貧困との戦争」や「偉大な社会計画」が期待はずれに終わってしまったからである。こうして、「反貧困計画が社会工学の貧困を示した」まさにその歴史的事実のうちに「社会的知識の限界が、社会政策の限界をも示す」と強調するハイエクの「説得力」が示された。(Mishra, 1984, P. 22)

ところで、ここで「人間的知性の限界」や「人間の無知」を強調するハイエクの認識論は、彼の社会哲学体系の全体を貫く決定的に重要な方法視角でもあった。彼は、この方法視角をすでに1960年の『自由の条件』(第一部第四章)で意識的に導入し、さらに70年代危機のまっただ中で書いた『法・立法・自由』(第一部第一章)のなかで、それを一層体系的に展開しているが、その特徴は、巨大で複雑な市場社会のなかでの「人間の無知」を強調する認識論に依拠して、個人的自由と近代の諸制度の発展の進化論的合理性を主張する点にあった。ハイエクは、そのことをユートピアを合理主義的に「設計」しようとしたフランス的自由の伝統の失敗と経験論的進化論的過程の結果としての制度と伝統に敬意を払うイギリス的自由の伝統の成功との比較によって示している。要するに、ハイエクの強調点は、経験的進化論的に成長した制度や風俗習慣への「純粋な尊敬」こそが、この「自由な社会の成功」の基礎であり、また人間の本質的な無知に無自覚な合理主義者による社

会・経済の計画化は必ず失敗し、私的自由と市場秩序を破壊するに至るということにある。そして、ケインズの誤謬もまたここにある。ケインズ的方法的誤謬は、「計測可能な諸変数に焦点を当てる『科学的説明』への信仰」に由来する。(Tomlinson, 1990, P. 69)

ここには、ハイエク社会哲学の本質的に保守的な性格が彼の特異な認知論的方法論にもとづいて示されている。そして、ミシュラが述べているように、60年代の「社会工学」の失敗以後、こうしたハイエクの思想を背景として、「社会諸現象が非常に複雑であること、また社会的知識が依然不確かであるということの自覚が、経済・社会問題上の政府行動の原理的基礎を弱めてきたのである。」(Mishra, 1984, P. 22)

さて、次に、ケインズ主義の第二の根本問題に移ろう。ハイエクによれば、戦後経済の根本問題は、その永続的なインフレーションにある。というのも、インフレは長期的にみれば経済構造に歪みとともに一層広範な失業をもたらしからである。「インフレは完全雇用というゴール達成のために、一貫して加速していかなければならず、そうして、インフレが加速されていけば、市場経済の有効な秩序が遅かれ早かれ役に立たなくなってしまうところまで行き着かざるをえません。第二に、これは一番重要な点ですが、長期的にはそうしたインフレ政策は当初の目論見とは逆に、失業増大を一層不可避なものにしてしまう、ということです。」「インフレがもたらす最悪のわざわい(は)、労働力が誤った方向に振り向けられるということ…。インフレは、ある種の職種を一時的に魅力的なものにする作用をもっています。だが、こうした職種は、インフレがストップするか、ときには、インフレの速度が落ち込んだだけで、消えてなくなってしまうのです。…インフレで有卦に入ったたぐいの仕事を温存していこうとすれば、市場秩序の完全な破壊につながりかねないのです。」(ハイエク, 1977, 198-202頁)

70年代の世界的インフレーションの昂進のなかに「市場秩序」の「避けがたい破局」をみたハイエクは、その原因をケインズの学説に求める。「現代の世界インフレの責任は、失礼ながら全く、そしてきっぱりとケインズ卿の教えを進んで受け入れた経済学者達、あるいは少なくとも私の経済学仲間の大多数にある。」(Hayek, 1978, P. 192) それでは、ケインズの誤謬は何に由来するのであろうか？ハイエクによれば、それはポンド過大評価とデフレによる1920-30年代イギリスの失業問題

についての誤診にまでさかのぼるが、それは要するに、一般的な賃金水準の過大に由来するこの時代の失業をケインズが誤って「不十分な総需要」の結果と考えたその「致命的な発想」にあった。ハイエクにとって20年代のイギリスの失業の真因は賃金水準でも、需要水準でもなく、縮小部門から拡大部門への労働の移動を阻害する過大な「相対賃金」に由来するものであった。「失業の原因は、自由な市場と安定した通貨供給のもとで達成するはずの均衡価格・賃金に逸脱が生じることによる。」(ハイエク, 1977, 194頁)

ケインズの誤謬は、次いで、「安上がりで、手っ取り早いやり方」を政治家と通貨当局に提供した点にも現れた。「この理論は、人気取りにあがく政治家達が最も苦手とするところの厳しい規則の大半をゆるめることを約束した。」(同上, 195頁) ケインズは、こうした安直な方法の有効性を示唆することによって戦後の多くの諸国の政府を拡張的な財政・通貨政策に導いた。政治家や通貨当局による安易な信用創造を厳しく制限した均衡財政、金本位制、固定為替制度などの伝統的システムは、ケインズの影響下で解体された。ブレトンウッズ体制は世界インフレの基盤をすえ、70年代の変動為替制への移行はそれを加速させた。総需要管理の方法は均衡財政を課した従前の諸規則を解体した。(同上, 194-5頁) ハイエクによれば、「25年間にわたる経済的な大繁栄を続けた」戦後西欧世界のいわゆるゴールデン・エイジは、こうして「経済の自動調節ブレーキ」の全てを取り除き、信用を永続的に拡張することによって「超完全雇用」を達成した「異常な時代」であった。しかし、こうした通貨供給の過剰な拡大は、結局「野放しのインフレ」に行き着かざるをえず、それがもたらす危険は市場機能の破壊と労働配分の歪みであり、さらに一層広範は失業であろう。そして、ハイエクは、1970年代の現在われわれは「市場秩序」の「避けがたい破局」に直面していると警告したのである。(同上, 186頁)

以上のようなハイエクによるケインズ(およびその追随者への)批判と彼のインフレーション論には様々な問題が伏在しているように思われるが、とりあえずトムリンソンによる指摘のいくつかを紹介しておこう。(Tomlinson, 1990, PP. 72-6) まず第一の問題は、インフレ論議におけるハイエクの「平衡感覚の欠如」である。彼は、70年代のインフレを第一次世界大戦後のドイツのハイパー・インフレと同一視しているが、しかし、この種のハイパー・インフレは70年代の先進世界

のいずれの諸国にも生じなかった。第二の問題は、ハイエクが戦後のブーム期の「超完全雇用」の原因をケインズ主義的な通貨膨張政策のせいにし、またそうした政策のもたらした累積の結果が70年代の猛烈なスタグフレーションだったと説明する点にあるが、しかし、こうした指摘は事実と反する。ゴールデン・エイジにおける完全雇用は、むしろ私的投資の浮場と国際貿易の拡大の結果であったし、また、70年代インフレは政府政策の直接的影響によってより、むしろ OPEC の石油戦略を背景とする市場価格変動によって一層うまく説明できる。しかし、ハイエクの論議の中で何よりも重大な問題は、彼が戦後の経済諸問題の全ての原因をケインズ学説の「致命的な」誤謬とケインズ主義国家の機能に帰すことによって、「ケインズ経済学の戦後政策に対する重要性」とともに戦後経済の動向に対するケインズ主義的「経済政策の重要性」を過大に誇張しすぎたという点にある。トムリンソンによるこうした批判は、フレキシブル・スペシャリゼーション派のピオーリ & セイブルやレギュラーシオン派のボワイエのような論者がケインズ主義的国家政策の機能は私経済部門に埋め込まれた賃金決定システムのマクロ経済的調整機能を補足したにすぎなかったと指摘し、戦後経済におけるケインズ経済学とその政策の機能に関する従来の通説的過大評価を再検討する必要を強調していることとも関連している。<sup>8)</sup>

### 3. 経済の国際化と市場秩序の再建

こうして見てくると、70年代のニュー・ライトがスタグフレーションのなかに戦後の社会民主主義的な福祉国家の害悪とそれに指針を与えたケインズ学派の誤謬をみてとったとするミシュラの分析の正しさが明らかとなる。しかし、ニュー・ライトにとっての問題の射程はミシュラが想定する範囲をはるかに超えていたように思われる。この点で、A・ギャンブルがニュー・ライトの新しさが「世界経済の状況変化と国内の社会民主主義の混乱に対する反応」<sup>9)</sup>であったと指摘しているのは示唆的である。つまり、ケインズ主義的福祉国家の諸問題の背景に資本主義世界市場の問題が存在し、それがケインズ主義の機能不全と結びついていたということ、そして、ニュー・ライトはこうして生じたケインズ主義に立脚する社会民主主義政策の混乱を衝いたということである。しかし、その場合、ギャンブルは「世界経済の状況変化」について合衆国の世界経済におけるヘゲモ

ニ的地位の衰退を指摘するに止まっている。この点でより説得的な議論を展開しているのはA・リビエッツであろう。彼によれば、ギャンブルの言う「世界経済の状況変化」を規定した要因は、資本主義諸国経済の国際化にあり、それは60年代以降の工業諸国の相互浸透によるものであった。

リビエッツによれば、60年頃までの欧米資本主義は一国的閉鎖体系によって好循環を維持してきた。ケインズ主義的福祉国家政策に立脚した社会民主主義政府はこうした閉鎖体系のもとで成功をおさめることができたのであった。「フォード主義諸国における購買の上昇は、全てその国の企業の需要増加につながった。」<sup>10)</sup>しかし、EECの成立と経済の自由化が進展する60年代以降、工業諸国の相互依存は飛躍的に進む。A・グリーンらの推計によると、50-60年代のいわゆる「ゴールデン・エイジ」における貿易は1913年～50年の8倍、1820年から今世紀までの2倍の大きさで成長し、世界の製造業産出量は50年代初頭から70年代初頭までに4倍以上、その世界貿易は8倍以上になった。つまり、GNPの急成長をはるかに凌ぐ貿易の拡大が生じた。<sup>11)</sup>そして、こうした経済の「国際化とともに…外国の供給者が進入した。」(リビエッツ)つまり、ケインズ主義政策による購買力の上昇(消費・投資の拡大)は輸入増加と国際収支の悪化をもたらした。これがケインズ主義の機能不全と混乱の原因であった。こうして、ケインズ主義的福祉国家政策の存立基盤が解体されたが、イギリスや合衆国のように国際競争力の相対的弱体化をきたした諸国においてこのことはとりわけ真実であった。

こうして、70年代以降の国際市場での熾烈な貿易競争が日常化するなかで、しかも経済の相互依存が一層飛躍的に進むなかで、工業諸国は保護主義の貿易管理かそれとも開放体制の維持かという選択を迫られた。そして、経済学の諸潮流はそれをめぐる論争に否応なくひきこまれた。1980年にイギリス労働党の「対案戦略」をニュー・レフトの側から批判したグリーン & ハリスンは、「社会主義計画」のもとでなら、政府による強力な保護主義的貿易管理が可能だと論じた。<sup>12)</sup>しかし、フレキシブル・スペシャリゼーション派のハースト & ツアイトリンのような経済学者たちは、イギリスのような国にとって「そのような政策(排他的関税障壁ないし保護主義的諸手段を背景にもつりフレーション政策)は危険である」と考えた。なぜなら、イギリスは長い間開放経済を維持し、輸入を支払うために輸出に依存してきたからであ

り、また、もし保護主義が有効であるほどに厳格であるとすれば、その政策は GATT や EC との決裂を意味するからである。このように考える経済学の諸潮流は開放体制を選択した。そして、開放体制のもとで諸国経済の対外均衡を維持するためには国際競争力の強化が、つまり世界市場の変動に即応しうる産業の「フレキシブルな体制」の再構築が要請される。<sup>13)</sup> そして、このことが80年代における工業諸国の中心的政策課題となったが(岡村・佐々野・矢野, 1944, 8), 諸国の対応には二つの方向が見られた。ゴールドソープやミシュラの表現をかりれば、その一方は「競争に由来する効率性の利益」を強調し、戦後福祉国家の解体、限界の労働力の創出による組織労働の力の相殺によって「労働の流動性と賃金の弾力性」(ハイエク)の促進をねらう「ネオ・コンサバティブ・モデル」あるいは「デュアリズム」であり、もう一方は資本と労働と政府の「三者連携体制」と全国交渉制度を基礎とし、職業訓練諸制度を媒介する労働の流動性の促進と公共部門を含めた代替雇用の創出といった労働市場政策により、産業競争力と福祉国家の構成要素である完全雇用との「政治的交換」あるいは「両立」を追求する「社会コーポラティズム・モデル」あるいは「ネオ・コーポラティズム」であった。<sup>14)</sup> そして、ハイエクがネオ・コンサバティブ・モデルとそれに立脚する新保守主義政府の諸戦略の形成に指導的な役割を果たしたことはいうまでもない。ハイエクが描く現代世界観としてのパラダイムについては別の機会にゆずるとして、ここでは彼の新保守主義の政策形成への寄与について若干触れておきたい。

彼は、まず、インフレの鎮静策として通貨供給の急激な抑制を提起している。ハイエクはインフレ問題の選択肢として、(1)「全ての経済活動が完全に崩壊」してしまう「野放しのインフレ」の放置、(2)「中央志向型の全体主義的経済システム」への道としての「賃金・物価の統制」、(3)「断固として通貨量の増大を断ち切る」道、といった三つの可能性を示した。しかし、ハイエクにとって現代経済の根本問題がインフレにある以上、われわれには第三番目の選択しか残されていない。その際、問題なのはこの最後の選択には「直ちに相当深刻な失業の発生」が伴うということであったが、ハイエクはそれが「過去のインフレの結果」にすぎないとして無視する。(ハイエク, 1977, 188頁) そればかりではない。ハイエクは、雇用問題でさらに前進する。彼は、「英国は、1944年

版白書で打ち出した完全雇用の公約を、今や破り捨てていかねばならない」とするリース＝モグの見解に賛意を表明し、政府の完全雇用責任の放棄が「政治経済の一大革命を意義づけ、正しい政策への復帰の大いなる一歩です」と強調する。(ハイエク, 1977, 209頁) ハイエクは、「失業の治療」のために国家の雇用責任が放棄されなければならないという。これはいかにも刺激的な逆説ではある。だが、それは何故だろう？

第二に、それと関連して、ハイエクが提起しているのはいわゆる労働市場の「フレキシビリティ」問題、とりわけ「賃金の弾力性と労働力の流動性」を確保する方策である。前者の「賃金の弾力性」とは、要するに企業が市場変動に柔軟に適応するための賃金コストの弾力性(貨幣賃金の引き下げ)の確保であり、また後者の「労働力の流動性」とは縮小部門から拡大部門への労働力の迅速な移動を確保することである。ハイエクはこの両者の確保を同時に「失業の治療策」とも考えている。「いずれの場合にも、失業の治療には、賃金の弾力性と労働者自身の移動性が必要である。」<sup>15)</sup> しかるに、ハイエクによれば、そのいずれもが、通貨供給の拡大を背景とした政府の完全雇用政策、労働組合の「強制力」および失業補償制度によって妨げられている。そこで、失業の治療策として彼は労働組合の弱体化と失業補償制度の廃止(「自己を扶養できないもの」だけへの公的扶助)および政府の完全雇用責任の放棄を含意する抑制的通貨政策の実施を提言した。後者の方策は、ハイエクによれば、「リセッション」と「一時的失業」の発生を引き起こす程度の「短期的」で急激な通貨供給の削減策である。ハイエクは、このショックによって「貨幣賃金の硬直性あるいは特定分野の貨幣賃金減少に対する抵抗を打破できる…市場の力関係に基づいた賃金の相対的關係を復活させること」(ハイエク, 1977, 205頁)ができる主張する。ハイエクのこうした議論を読むとき、われわれは1980年代のイギリスのサッチャー政権によって実施されたデフレ政策および福祉国家解体戦略に対するハイエクの強い影響を読みとることができよう。

それはともあれ、ハイエクにとっての最優先政策課題あるいは至上命令は「適切に機能する市場メカニズムの再建」であった。そして、それはまず第一に抑制的通貨供給ショックを通じたインフレの撲滅によって、また、それを通じた市場変動に即応する資本の競争条件すなわち労働と賃金における「防衛的フレキシビリティ」(ボワイエ)

の回復によって実現されるはずであった。しかし、ハイエクにおける労働市場に関する「フレキシビリティ」論は、今日の多くの論者が指摘しているように、<sup>16)</sup> 労働者大衆にとっては大変「過酷なコスト削減モデル」(ピオール)であり、スカンジナビア諸国におけるネオ・コーポラティスト的な「攻勢的フレキシビリティ」(ボワイエ)の追求とは異質のものである。例えばスウェーデンの場合には、全国的交渉制度を基礎とし、職業訓練制度<sup>17)</sup>を媒介とする労働の流動性の促進と公共部門を含めた代替雇用の創出といった積極的な労働市場政策により、「戦後福祉国家の基本的構成要素(完全雇用)を犠牲にすることなしに、1973年と79年のOPEC価格の上昇によって引き起こされた鋭い危機や75年と82年の不況に持ちこたえてきた。」(Mishra, 1990, P. 51)

ところで、こうした社会民主主義的な「攻勢的フレキシビリティ」とは異質のハイエク的政策理論に立脚した「防衛的なフレキシビリティ」の追求はどのような結果をもたらしたのだろうか？例えば80年代半ばのイギリス経済の場合、確かに新保守主義のサッチャー政権はいわゆるマネタリズムのデフレ政策と労働組合弱体化政策によって、失業を急増させることはできた。<sup>18)</sup>しかし、それらの政策は決して賃金水準の切下げ(「賃金の弾力化」)には成功しなかった。また、これらの政策は労働生産性の急上昇を結果したとはいえ、決して産業の拡大と雇用創出をもたらさなかった。というのも、この生産性の上昇は失業の急増の反映にすぎなかったからである。<sup>19)</sup>ハイエク的な「フレキシビリティ」論が「過酷なコスト削減モデル」といわれる所以である。(ピオーリ, 1990年, 11-12頁) こうして、抑制的通貨政策と労働市場の弾力化・流動化の政策によって、短期的な失業の増加にもかかわらず、長期的には経済の拡大と雇用問題の解決が実現されるだろうとのハイエクの期待は基本的な点では実現しなかった。

それはともあれ、ハイエクの70年代における政策論の戦略的問題は「適切に機能する市場メカニズムの再建」であった。彼は、このための第一の政策手段としてインフレ鎮静化のための抑制的通貨供給および労働市場の弾力化・流動化のための失業補償制度の解体を提起したのであった。しかし、彼は70年代の危機に先立つ60年代初頭に、これらと関連する市場秩序のもう一つの再建戦略を展開している。それは、市場の破局を必然化させずにはおかない(とハイエクが考えた)「福祉国家」の諸弊害を除去する戦略である。すなわち社

会保障制度の公的扶助と私的保険制度への解消がそれである。そこで次に、ハイエクによる戦後のイギリス社会保障制度批判をみることにしよう。

#### 4. 福祉国家の興隆と自由の擁護

ハイエクにとって19世紀が自由主義の世紀であったとすれば、20世紀は社会主義の世紀であった。この100年間、社会主義はヨーロッパ世界で大部分の指導者をとりこにして支配的影響を行使したが、ついにそれは第二次世界大戦後のイギリスが「社会主義の実験に飛び込んだ」とき、頂点に達した。マルクス主義からフェビアン主義にいたるこの社会主義は、「生産・分配および交換の手段」の国有化という点で、全て共通の目的を持っていた。しかし、ソヴィエトをはじめとする様々な社会主義のその後は、幻滅と衰退の歴史であった。その理由として、ハイエクは、生産の社会主義組織が私企業よりはるかに劣り、新しい組織が社会的正義をもたらすどころか、新たな専断と一層免れがたい階層秩序を意味し、約束された大きな自由の代わりに、新たな独裁政治がもたらされたことをあげている。

第二次世界大戦後の時代は、こうした社会主義の衰退とともに「福祉国家の興隆」によって特徴づけられる。しかし、ハイエクによれば、この時代にはなお社会主義の持続的影響が見られ、集産主義的社会主義の「究極の目的が、その魅力をほとんど失っていない」。それは、「改革家」が市場機構の維持に注意をはらわず、経済上の意志決定を中央の統制に服従させることに熱中したり、「旧い社会主義者」が信用を失った生産手段の社会化よりも再分配国家の方向のほうが一層容易であることに気づいていることにもみられるだろう。そう言うわけで、ハイエクにとっての戦後福祉国家は「意図的でないと(一般的には放棄された)社会主義を樹立しないとは限らない」危険性を持ち、それゆえ、彼はこの体制に一貫して深い懐疑をいだくのである。

しかし、それにもかかわらず、ハイエクは、福祉国家の「概念がなんら正確な意味をもっていない」ばかりか、「その一部は自由社会をより魅力あるものにするかもしれない」(Hayek, 1960, III, P. 259, 訳11頁)がゆえに、戦後福祉国家を旧い社会主義と同じように論破することのできない困難を感じとり、「今日の状況は、自由の擁護者の任務を大きく変化させ、一層困難にした」と強調するのである。

それゆえ、「自由の擁護者」にとってもっとも重要なことは、まず第一に福祉国家の概念を明確にすること、すなわち、福祉国家の内容を「自由社会において達成されるものとその実現のために全体主義的集産主義の方法を必要とするものとを区別すること」(Hayek 1960, Ⅲ, P. 257, 訳 8 頁)である、とハイエクは述べる。そして、もし、われわれ「自由の擁護者」がそのことに「成功しないならば、われわれは危機にさらされる」だろうとも警告するのである。そして、まさにここにこそ「自由の擁護者」ハイエクにとっての新たな課題があった。それは、一方で、「政府の活動を法と秩序維持に限定すべき」だとする M. フリードマンらのような保守主義者たちの「硬直的な立場」を放棄し、国家が一つのサービス機関であることを承認することの上に立って、「自由の脅威」となる「政府の新しい福祉活動」を批判的に解明することである。

ハイエクは、「福祉国家の綱領」のなかに、「等しく正当で反対しえないもの」、すなわち、「自由社会において達成される」「政府の非強制的活動」が存在することを認める。ハイエクによれば、福祉国家のこの正当性は、歴史的には、年寄り、病人、および失業者に対し様々な福祉を提供してきた古い共同体が近代の都市化された社会で解体されてしまったことに由来するが、現実には、「共同の努力によって供給することが共同社会の全ての成員にとって利益となると思われる」「公共の福祉施設」や最低生活「保障」の問題が存在することによるものであった。それゆえ、ハイエクは、「政府活動を法と秩序の維持に限定すべきことを要求する」ような硬直的な立場は、「自由の原則から見て正当化できない」とする。

しかし、それにもかかわらず、ハイエクは、戦後の福祉国家に深い敵意を表明せざるを得ない。というのも、戦後の福祉国家の歴史のなかで、「もともと貧困の救済をめざしていた一つの制度(救貧法-0)が、一般的に平等主義者の再分配手段に変貌していく」(Hayek, 1960 Ⅲ, P. 290, 訳 52 頁)のが見られたからである。ハイエクによる戦後福祉国家批判の核心はここにある。それは、「社会的正義」を目的とし、「第一義的に所得再分配者」となった福祉国家への批判であり、強制力の使用と排他的な特権の要求によって個人的自由を侵害し、しかも「社会主義とその強制的かつ本質的に恣意的な方法へと逆戻りする」(Hayek, 1960, P. 259, 訳 11 頁)ことになる現代の「給付国家」への攻撃である。

こうしてみると、「政府の活動を法と秩序維持に限定すべき」だとした「硬直的な(保守主義者の)立場」を拒否したハイエクの戦後福祉国家批判の視角は、ちょうど70年代初期のマルクス主義者の福祉国家批判の一面性を克服したとするイアン・ゴフのようなマルクス主義者の戦後福祉国家論と好対照をなしていることが明らかになる。ミシュラによれば、1960年代と70年代初頭におけるミリバンドやブラックバーンのマルクス主義者による国家分析は、主に、社会民主主義的福祉国家は、富者から貧者への所得の有効な再分配を実現せず、階級構造をなんら変更しなかった。そればかりでなく、それは、資本主義的生産の効率化と資本主義社会の正当化に役立ってきたという点にその特徴があった。(Mishra, 1984, P. 67) これに対して、イアン・ゴフは、こうした福祉国家の一面的理解をしりぞけ、それを両義的に捉え、その資本擁護的な側面を拒否しつつ、その平等主義的な側面を擁護している。イアン・ゴフは、いわばマルクス主義者となったハイエクであると言えよう。<sup>20)</sup>

それはともかく、「個人的自由」を侵害する「給付国家」というハイエクの戦後福祉国家政策への批判は彼のどのような歴史的な根拠によって確認されるのであろうか。そこで、次に、ハイエクによるイギリスの社会保障制度問題についての批判的検証を見ることにする。

## 5. 社会保障制度の批判的検証

ハイエクは、古い共同体が近代社会で解体されてしまったがゆえに、都市化された現代社会においては自己扶養ができない人々に対する最低限の公的補助を当然のことと考える。また、そうでない人々の他人の負担に依存しない所得維持保険の必要もすすんで認めた。さらに、彼は「健康保険の発展が望ましい」ことも疑わない。

しかし、その場合でも「首尾一貫した自由の擁護者」であるハイエクの基本的立場は、「財産とその不平等の構造を変更しない」限りでの「社会保障」の諸制度の承認に厳しく制限されるであろう。

ハイエクによれば、戦後の西欧はほとんどいたるところで、こうした限度を超える「三つ目の異なる制度(平等主義的所得再分配-0)」を生み出してきた。そして、60年代初頭に広く論じられるようになった「社会保障の危機」の原因こそ、この第三の制度の拡大によるものであった。とい

うのも、その諸制度によって「ある種の（例えば、疾病とか老齢の）人々は、困窮とは無関係に、また、自分でその備えをしているかどうかにかかわらず、その制度のもとで給付を受ける」（Hayek, 1960, III, P. 292, 訳56頁）ようになったからである。なかでもハイエクがもっとも危険と考えるのは老齢年金と健康保険、および失業保険の諸制度であった。

ハイエクによれば、老齢年金は「もっとも深刻な問題を生む傾向のある部分」である。ハイエクは、ここで、この年金制度が選挙の集票用具に化したとか、政府の失敗（インフレ）が老齢者の所得維持手段を奪ったとか様々のことを論じているが、彼が特に深刻だとしているのは、この制度が「（自己を維持できない－0）個人の必要または彼の払い込み（拠出－0）と無関係に、老齢者全員に最小限ばかりか、ある『適当な』給付を保障する」点にある。その際の問題は、それが「現に生産に従事している人々の労働の成果の一部の移転」によってささえられることにある。それゆえ、この制度は「将来世代に負担をかける」ことによって若年者の叛乱をよびおこさずにはいないであろうから、「堅実な社会を支える基盤を生み出すことはできない」とハイエクは批判する。こうして、彼は、ミーンズ・テストによって証明された困窮者への公的給付、および、支払った部分だけを権利として受け取る私的競争保険制度を最善の所得維持制度として推賞する。

健康保険制度はどうか。この点で、ハイエクはイギリスのNHSの基本的思想を標的として、その欠陥を次のように述べている。すなわち、「医療給付にはある客観的に決定できる基準があり、これをあらゆる人に供与可能であり、かつそうすべきであるという考えは、ベヴァリッジ計画とイギリス国民保健給付全体の基盤をなしているが、現実とは何の関係もない。」（同上、P. 299, 訳65頁）むしろ、NHSの現実は無料診療によって無制限の需要を生みだし、今日の急速に変化する医療分野での全国民に等しく備える医療給付は劣悪な水準でしかありえず、また、医師を雇われ公務員として彼らを政治的に従属させて混乱を引き起こさざるをえないという点にある。特にハイエクが強調しているのは、現役労働者よりも老人や慢性病者に対して優先的に医療サービスを振り向ける国家医療制度NHSの誤った資源配分管理である。これに対し、彼は老齢者や慢性病者を「ある程度無視する犠牲」によって「一時的で危険のない労働者」を優先的に治療できる「自由診療制」

の有利性を指摘し、暗に公営医療制度の民営化政策を勧告するのである。

ハイエクは、失業保障制度についても、その有用性より、有害性を強調している。現代の失業問題の解決に何が必要かを論じるにあたって、ハイエクは「（失業した）全ての者に保証される最低限以上の給付」を支持する戦後の主流派的議論が「大不況期の広範な失業」を前提にしたものすぎず、今日一般的には妥当しないとする。というのも、失業の原因には他にも予測可能な季節的な原因によるものや高賃金（これは労組によるか産業の衰退による）を原因とするものがあるからである。特にハイエクは今日の失業問題の主要原因を後者の高賃金に求め、その第一の元凶が企業に高賃金を押しつける「労働組合の強制的な活動」にあり、次いで、こうした労働組合が支配する労働市場で運営される失業補償制度にあるとする。

ところで、失業補償制度が失業者の復職を妨げることについて、ハイエクは以下のように書いている。「いわゆる失業保険という強制組織は、相異なる集団のあいだの相対的報酬を『修正』し、安定的職業の犠牲において、不安定職業を補助し、その上、高い雇用水準と相容れない賃金要求を支持することに常に利用される傾向がある。それゆえ、それは、長期的に治療しようと思っている弊害をさらに激しくすることになる。」（Hayek, 1960 III, P. 302, 訳69頁）彼は「このような制度は、組合の政策が生み出す失業に対する責任を組合に負わせることなく、…国家に負わせる」とも言う。ハイエクのこうした議論は、1980年代のイギリスでIEAに属したニュー・ライトの経済学者たちに強い影響を与えた。例えば、リバプール大学のミンフォードは当時の失業の元凶として労働組合と失業給付金制度を攻撃し、サッチャー政権に労組の弱体化と給付金の削減を提言している。<sup>21)</sup>

それでは、こうした失業問題の妥当な解決はどこにあるだろうか？この点はすでにみたところだが、ハイエクによれば、「いずれの場合にも、失業の治療には、賃金の弾力性と労働者自身の移動性が必要である。」（Hayek, III, P. 302, 訳68-9頁）しかるに、そのいずれもが労働組合の「強制力」と失業補償制度によって妨げられている。そうであれば、この両者を排除する必要は言うまでもない。加えて、ハイエクは、1944年の政府雇用白書で公約した政府の雇用責任の放棄、および景気後退を人為的につくり出す急激な抑制的通貨政策を提言し、失業を「一時的に」生み出すことが



すなわち「失業の治療」だとも主張していた。しかし、これは、何という逆説だろう！この急激な抑制的通貨政策がどのようなものであるかは、1960年の『自由の条件』では触れられていない。しかし、70年代の後半にハイエクが、通貨供給の急激な削減とそれが引き起こすリセッションによって「貨幣賃金の硬直性…または、ある特定分野の貨幣賃金減少（賃下げ）に対する抵抗を打破できるのではないか、またそうすることで、市場の力関係に基づいた賃金の相対的關係を復活させることができるはずだ」（ハイエク、1977、205頁）と述べたことについては、すでにみたとおりである。

こうして、現代福祉国家の最も深刻な制度上の諸問題を検討した上で、ハイエクは、結局、「社会保障の危機」の核心にある問題は「多数者が少数者から、後者の方が富裕であるという理由で取り上げる再分配」政策であるとの結論に到達する。そして、こうしたことの歴史的な原因はベヴァリッジ計画の変質、すなわち、もともと「貧困のために設計された制度が、所得再分配の一手段…実際に存在していないある社会的正義の原理に基づくと想定される再分配の一手段に変じてしまったということ」（Hayek、1960、Ⅲ、P. 302、訳70頁）にあったのだと断言するのである。要するに、ハイエクにとって、こうした社会主義に基づく所得再分配制度は「自由社会」のためには有害無益なのである。彼は、このことの再確認の上に立って、疾病および失業手当の諸制度を「まことの（私的競争的—0）保険制度」に漸進的に切り替えていくことを提言するとともに、「高齢者に対する給付制度を放棄すること」の見通しには困難があるとしても、それは「堅実な社会を支える基盤」ではないと結論づけるのである。

## 6. 事実・仮定・予測の諸問題

ジム・トムリンソンは、ハイエクのこうした議論における事実認識の粗雑さを事細かに批判している。たとえば、年金などの所得維持システムに関して、非統一的保険制度がより弾力的であるという理由によるハイエクの私的保険の支持には根拠がないこと。「ミーンズ・テスト（資産調査）が人々に着せた汚名に悩まされること」なく、その「合理性」を強調するハイエクはこのテスト自体がその非効率によって廃止された歴史的経緯を無視している点で正しくないこと。また、無条件かつ普遍的な年金が納税する若年者の叛乱を引き

起こすまで贅沢な水準を生み続けるという考えは、戦後のイギリス年金史とは無関係であることなど。トムリンソンは、ハイエクが医療サービスの国家（NHS）による「独占」に反対し、それが医療サービスの効率を低下させ、それを劣悪な水準にとどめたと批判した点もとあげ、しかし、NHSは医療給付のほとんどを支配してはきたが、私的医療を排除したわけではなかったし、また、それには損失も利益もあったと反論し、特に利益の点では薬代と医師の報酬の抑制によって「安い医療費」を実現し、いくぶんかコスト・インフレの抑制に寄与したと述べている。トムリンソンはここで、特別な敵意をもってNHSの欠陥を攻撃するハイエクに対して、NHSは、あらゆる医療システムと同様、需要とコストの上昇に直面して深刻な問題をもってはいるが、「その業績の公平な総括こそ必要である」と指摘し、それは問題の「完全な解決という点では失敗であった」かもしれないが、「人間の苦悩を最小限にした点では合理的成功の歴史であった」とするクラインのNHSについての簡潔な総括を紹介している。<sup>22)</sup>

しかし、ハイエクによる福祉国家批判の問題はそれだけではない。彼は社会的正義という幻想に基づいた国家による所得再分配の強制という単一の原理が戦後の福祉国家の悪しき発展を支配しつづけたと仮定することによって問題を過度に単純化している。この点でもハイエクのNHS批判についてのトムリンソンの指摘が有益であろう。NHSが平等主義と社会的正義によって「設計」されたとのハイエクの確信は全くの誤解であり、実際には、NHSの目的は政治家・官僚の効率化・合理化目的、社会主義者の平等願望、全ての人々の国民的最低限基準への期待と結びついていた。<sup>23)</sup> それゆえ、平等主義はNHSの設立と組織において非常に限定された役割を果たしたにすぎない。また、イギリスの保険制度では、一時的段階的拠出が導入されたとはいえ、基本的には均一拠出と均一給付が運営原則とされるものであったがゆえに、それはハイエクが強調するような巨大な所得再分配機関ではけっしてなかった。

ハイエクによる福祉国家の将来予測はどうか？例えば、ハイエクは「無条件かつ普遍的な年金は贅沢な年金水準をもたらす」だとか、そのことが納税者である若年層の叛乱を引き起こすとか、さらには、NHSによる雇用医師の政治的支配が医療世界に混乱をうむだろうとか、様々な予言をしていたが、トムリンソンはこれらについてもハイエクの議論は人騒がせで、ほとんど完全に誤ってい

ると批判している。(Tomlison, 1990, Chap. 4)

しかし、ハイエクの福祉国家に関する将来展望には一層重大な錯誤がある。それは、再分配的福祉国家は自由文明の脅威だとする彼の信念と関連している。彼は福祉国家の二つの否定的な将来見通しを繰り返し述べているが、その第一は、国家による資源の再分配の追求は「既存秩序の完全放棄」と市場秩序の「命令経済」への移行をもたらすというものである。「社会主義に関する信念が政治行為を支配する限り、この（市場秩序の—0）過程は次第に全体主義体制にますます近づいていくにちがいない。」さらに、彼は「どんな特定の『社会主義』概念も、中央指令体系でしか実現できない」とまで主張している。

福祉国家の否定的将来見通しの第二点は、そうした再分配国家のもとでは国民経済は衰退せざるをえないとする指摘である。ハイエクは、1960の時点で、経済衰退の将来予測としてよりも衰退が現に存在する証拠としてイギリスとスカンジナビア諸国の悪例を示している。「最近のヨーロッパでの経験がこのことを強く確証している。貧しいが高度に競争的な国は非常に動態的で前進的になっているのに対して、豊かな社会が平等主義的政策によって停滞的ではないとしても、静態的社会に急速になっていったことが、戦後期のもっとも顕著な特徴の一つである。この点に関し、一方におけるイギリスや、スカンジナビア諸国の先進福祉国家と西ドイツ、ベルギー、あるいはイタリアのような諸国の対照は、前者の国によってさえ認識されてきている。」(Hayek, 1960, I, Chap. 3) こうして、ハイエクは戦後のイギリスとスカンジナビア諸国の福祉政策がそれらの諸国の経済停滞をもたらしたという理由によって、「分配的正義はいつまでもおくらせている者をそのままの状態にひきとどめる」(Hayek, 1960, I, P. 74) と非難する。

ハイエクの第一の予測についていえば、社会主義化の程度を国民所得に占める国家支出の割合によって示すM. フリードマンのような粗雑な判断をおくとすれば（朝日新聞経済部, 1991, 229頁）、北欧の社会民主主義諸国をはじめ西欧の福祉国家がソヴィエト型全体主義的指令経済に移行したとする証拠は未だ全く存在しない。また、第二の福祉国家の必然的な経済衰退というハイエクの事実認識は遺憾ながら十分な根拠に欠ける。経済成長と平等主義を対立させるこうしたハイエクのような議論に対しては、すでに早く1958年の『豊かな社会』の中で、ガルブレイスが必ずしもそういう

ことにはならないと批判している。「資本形成に対する平等主義の効果は経験的に見てどちらとも言えない。イギリスが不幸な実例だとしばしば指摘されるが、イギリスよりも一層平等主義的なノルウェーの資本形成率と経済成長率は戦後自由世界の最高である。」<sup>24)</sup> また、このことに関連して、その後のハイエクがコーポラティスト的所得政策は経済混乱をもたらしてきただけだとして、それにはげしく反対するとき、彼が西ドイツ、スイス、合衆国、イギリスに言及しながら、スカンジナビアやオーストリアの例を無視するとする、トムリンソンの指摘は、きわめて示唆的である。(Tomlinson, 1990, P. 76) さらに、北欧社会民主主義諸国のその後の経済実績に関しても、ハイエクの主張が妥当しなかったという事実が最近の諸研究によって確認されている。<sup>25)</sup>

## 7. 結びにかえて

### —信仰と敵意の二分法—

経験的事実問題の領域におけるこうした錯誤は、しかしハイエクにとって些細な問題にすぎないのかも知れない。なぜなら、その社会的知性を本来的に限界づけられた人間にとって全体秩序の真実は誰にも経験的には確認できないというハイエクの論法があるからである。トムリンソンは、自らの命題の経験的検証を放棄するこうしたハイエクの逃げ口上を非難しているが (Tomlinson, 1990, P. 71-2)、それでもやはりハイエクにとって経験レベルの問題は依然些事にすぎないかも知れない。というのも、ハイエクの非妥協的な主張の背後にはもう一つの問題すなわちある信仰と敵意の問題が潜んでいるように見えるからである。そして、こうした問題の表現方法がハイエク体系の基礎に貫徹する二者闘争的な二分法であろう。

ハイエクは、自由文明とりわけ資本主義的市場秩序に対する揺るぎなき確信をもっている。しかし、ハイエクの信仰的ともいえる市場秩序へのこの確信は、彼が尊敬してやまない「スコットランドの理論家たち」とりわけアダム・スミスについてのハイエク特有の解釈に由来しているように思われる。そして、こうしたハイエク的な市場信仰が現れてくる過程を理解する上で大変有益であると思われるのがシビック・ヒューマニズムの視角に立つD・ウィンチのスミス解釈であろう。それでは、ウィンチのシビック的見地を通してみたとき、ハイエクの市場秩序信仰はどのようなアダム・スミス解釈から生まれでてくるだろうか？

ハイエクは、18世紀のスコットランド啓蒙とアダム・スミスを一様に利己主義の利害対立が市場ゲームを通じて調和すると説く楽観的な進化論主義者の集団とみなしている。<sup>26)</sup> また、彼はアダム・スミスがユートピアとしてその実現を悲観的に展望した「自然的自由の体系」を、各人に「配分される取り分」が「真の最大値」となる「市場秩序のゲーム」に読みかえ、その実現を確信する。(Hayek 1976, Chap. 10) しかし、まず第一に「スコットランドの理論家たち」ですら商業と自由の関係や経済発展が社会にもたらす諸影響について必ずしも一致していたわけではなかった。モンテスキューやヒュームが商業や製造業の発展によってもたらされる近代社会の諸変化を楽観視したのに対して、スミスやファergusンらはそれに「歴史的悲観主義」といわれるような態度をとった。そして、この後者の側面こそハイエクがスミス解釈において一貫して無視した点である。第二に、スミスが「自然的自由の体系」においては「各人は正義の諸法を蹂躪しない限り、彼自身の利益を彼自身のやり方で追求するまに完全に自由に委ねられる」(『国富論』第四編)というとき、ハイエクは「交換的正義の諸法」をどのような場合にも妥当する唯一の正義の一般原則として絶対化し、それが妥当するのは、スミスにおいては「被害が正確に査定されうる場合」に限られ、「特に正義が立法者の意識的で賢明な行為を必要とする場合」(キャンベル)には当てはまらなないと考えられた点を無視する。さらにまた、こうした「正義の法」のもとでの私利の追求が公共的利益という意図せざる結果に変換されるとするスミスの「みえざるの手」の論理にもとづいて、ハイエクが市場秩序の調和と個人的利益の最大化を確信するとき、彼はスミスが文明化した商業社会では仕事も利得も公平に分配されないことを承認し、また商人と製造業者の利害と圧力が生み出す不正への懸念を繰り返し表明した事実を無視する。しかし、スミスの正義論の「適正な解釈」はスミスの「交換的正義」だけでなく、「経済的正義」をも無視するわけにはいかない。最後に、『国富論』における近代商業社会へのスミスの視角についてのウィンチのつぎのような総括的指摘も、ハイエクの市場秩序(商業社会)への信仰と政府干渉への敵意を念頭に置くとき、大変含蓄に富むものである。「スミスの悲観主義は消極的正義の概念と結びついて、ある印象をつくり出す。経済的不正は、よく統治されている商業社会においてさえ、生活のきわがった特徴であるとはい

え、容易に是正されない。もっとも、そのことが不正は是正されてはならないということを意味するのではない。」<sup>27)</sup>

それにもかかわらず、ハイエクは「市場秩序のゲーム」とそこでの「交換的正義」と「個人的自由」を特権化し、そこでの社会的および経済的な正義を「空虚なもの」として排除する。ハイエクがそうすることができたのは上に見てきたような一面的で、歪んだスミス解釈にもとづいてであった。そして、彼がこうした見地から市場競争のもとでの個人的経済的自由の排他的特権を確信するとき、それらの価値とは異質の平等主義や利他主義や協同性といった他の人間的な諸価値やそうした諸価値に立脚した平等主義的な経済的社会的な正義の追求が「自由文明への脅威」として拒絶されるに至るのはもはや必定であろう。そして、ここに、ハイエク社会哲学を貫く二者闘争的な二分法の根源がある。換言すれば、交換的正義の法と市場秩序を基礎とする近代の「自生的秩序」が人間の自由と経済進歩を確実に約束するものである以上、平等的な社会的正義は個人の自由と自生的社会秩序を破壊する以外の何ものでもなく、その結果は全体主義と新たな差別と特権でしかない。『社会主義』の信念が政治的行動を支配するかぎり、この過程は、漸次、全体主義体系にますます近づいていくに違いない。(Hayek 1976, P. 68, 訳98頁) そして、そこでは、「他者(少数の富者)の犠牲の上に、ある人々(多数の貧者)に便益を保障するという意味で一つの特権を生み出す。」(Hayek 1976, P. 68, 訳179頁) ハイエクが描く西欧福祉国家のイメージには常にソヴィエトの全体主義的指令経済の暗い影がつきまわっているが、それは西欧の福祉国家政策へのハイエクの敵意の表現でもありともいえよう。

こうした観点から70年代危機の渦中におけるハイエクによるケインズ主義福祉国家批判と市場秩序の再建戦略をもう一度振り返ってみれば、それはどのように総括できるであろうか？

ハイエクの70年代における政策論の戦略的問題は「適切に機能する市場メカニズムの再建」であった。ハイエクは、70年代のスタグフレーションの中で、市場秩序の再構築の機軸的要素をインフレーションの抑制と労働市場の弾力化・流動化に定め、通貨政策と社会政策のポリシー・ミックスによってその実現を追究した。そして、その結論が政府による人為的リセッションと完全雇用責任の放棄を含意した抑制的通貨供給、失業補償制度の廃止を含む社会保障制度の解体、および労働

組合の弱体化であった。ハイクは、これらの政策によって短期的な失業の増加にもかかわらず、長期的には経済の拡大と雇用問題の解決が実現されるだろうと期待したのである。

だが、すでにみたように、ハイクの戦略的予測は基本的な点で実現しなかった。80年代半ばのイギリス経済は、確かに、いわゆるマネタリズムのデフレ政策と労働組合弱体化政策、さらには社会保障制度の切り詰め政策によって、失業を急増させることはできた。(栗田, 1985, I, II. Mishra, 1990, Chap. 2. 森嶋, 1988, 第三章。)

けれども、それらの政策は決して賃金水準の切

下げには成功しなかった。また、それによって労働生産性の急上昇を結果したとはいえ、それは失業の急増の反映にすぎず、決して産業の拡大のなかで生じたものではなかった。(D. Smith, 1992, Chap. 5 & 6) しかし、ハイクにとって、こうしたインフレとか失業とか生産性とかの個別的政策目標自体は二義的問題であったかも知れない。なぜなら、新保守主義政府の社会経済政策へのハイクの関与は第一義的には非和解的な信仰と敵意の二分法にもとづく市場秩序と資本家的自由の防衛にあったと考えられるからである。

## 脚 註

- 1) 福祉国家の用語の起源については、東京大学社会科学研究所編『福祉国家Ⅰ』(東大出版会)序論、ベヴァリッジ・プランの歴史と理念については、毛利健三「現代福祉国家の原像」(東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家(上)』東大出版会)、また、福祉国家の現状については、Ramesh Mishra, *The Welfare State in Capitalist Society: Policies of Retrenchment and Maintenance in Europe North America and Australia*. 1990, Chap. 2 & 5, および堀内隆治「福祉国家の危機とコミュニティ・ケア計画」(下関私立大学論集第37巻第3号, 1994. 1)などを参照のこと。
- 2) A. ハンセン/小原・伊東訳『アメリカの経済』東洋経済新報社, 1959, 22頁。
- 3) Ramesh Mishra, *Welfare State in Crisis: Social Thought and Social Change*. 1984, P. 27.
- 4) M & R・フリードマン/西山千明訳『選択の自由』日本経済新聞社, 443頁。
- 5) Jim Tomlinson, *Hayek and the Market*. 1990, P. 67.
- 6) F・Aハイク/西山千明訳『新自由主義とは何か』東京新聞出版局, 1977, 189頁。
- 7) F. A. Hayek, *New Studies in Philosophy, Politics, and the History of Ideas*. 1978, P. 12.
- 8) R・ボワイエ/清水耕一編訳『レギュラシオン』ミネルヴァ書房, 1992, 第一章および第四章, ピオリー&セイブル/山之内・永易・石田訳『第二の産業分水嶺』筑魔書房, 1993, 第4章, および拙稿「産業テクノロジー, 調整システム, そして現代経済危機」, 岡村・佐々野・矢野編『制度・市場の展望』昭和堂, 1994, 481-4頁。
- 9) A・ギャンブル/小笠原欣幸訳『自由経済と強い国家』みすず書房, 1990, 60頁。
- 10) リビエツ/若森章孝訳『勇気ある選択』, 藤原書店, 1990, 2章, 4, および, 『現代の経済危機』新評論, 第二章, 2。
- 11) A. Glyn. et al., 'The Rise and Fall of Golden Age'in S. A. Marglin. et al. (ed.), *The Golden Age of Capitalism: Reinterpreting the Postwar Experience*. 1990.
- 12) A・グリーン&J・ハリス/平井規之訳『イギリス病』新評論, 1982, 第5章, 247頁。
- 13) Paul Hirst and Jonathan Zeitlin(ed.), *Reversing Industrial Decline ? Industrial Structure and Policy in Britain and Her Competitors*. 1989. P. 12.
- 14) J・H・ゴールドソープ編/稲垣毅他訳『収斂の終焉—現代西欧社会のコーポラティズムとデュアリズム』有信堂, 1987, 第一章。および, Mishra, 1990, Chap. 1 & 2。
- 15) F. A. Hayek, *The Constitution of Liberty*, III. 1960, P. 302/氣賀・古賀訳『自由の条件Ⅲ』春秋社, 68-9頁。
- 16) Richard Himan & Wolfgang Streeck, *New Technology and Industrial Relations*. 1988, Part 1. M. J. ピオリー/日本福祉大学社会科学研究所訳『大量生産と伸縮自在生産と経済的繁栄の復活—結局のところ両方式の混成のシステムなのか—』1990, D・ルボルニュ&A・リビエツ「ポスト・フォーディズムに関する謬見と未解決の論争」『季刊・窓』NO.4, 1990, R・ボワイエ, 1992, 第四章3(3)。

- 17) 朝日新聞経済部編『市場経済の風景』朝日新聞社, 1991, 社会民主主義, 223-4頁。
- 18) 栗田健編『現代イギリスの経済と労働』御茶ノ水書房, 1985年, I, II。  
Mishra, 1990, Chap. 2. および森嶋道夫『サッチャー時代のイギリス』岩波書店, 1988, 第Ⅲ章を参照。
- 19) David Smith, *Mrs Thatcher's Economics: Her Legacy*. 1992, Chap. 5 & 6.
- 20) イアン・ゴフ／小谷義次他訳『福祉国家の経済学』大月書店, 1992年。第一章および補論A。
- 21) Patrick Minford, *The Supply Side Revolution in Britain*. 1991, Chap. 5.
- 22) R. Klein, *The Politics of the NHS*. 1983, P. 177.
- 23) 社会保障の拡大へのイギリス国民の広範な支持については, 毛利健三「現代イギリス福祉国家の原像」に示されたベヴァリッジ報告に関する政府機関および民間調査機関による世論調査結果を参照。
- 24) ガルブレイス／鈴木哲太郎訳『豊かな社会』岩波書店, 1960, 77頁。
- 25) Andrew Henley & Euclid Tsakalotos, *Corporatism and Economic Performance: A Comparative Analysis of Market Economies*. 1993. Introduction.
- 26) F. A. Hayek, *Law Legislation and Liberty*, II. 1976, Chap. 1 / 篠塚慎吾訳, 『法と立法と自由Ⅱ』春秋社, 1987, 第一章。
- 27) D・ウィンチ／永井・近藤訳『アダム・スミスの政治学』ミネルヴァ書房, 1989, 第四章。